休眠預金活用事業
2024年度 資金分配団体 助成（通常枠第1回）
ソーシャルビジネス形成支援事業

2025年1月30日
公募説明会資料

住宅確保困難者向け事業モデルの構築支援事業

居住支援・生活支援を行うそれぞれの団体に合う、持続可能な居住提供の事業モデルの構築を支援する

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（SIP）

説明会参加にあたってのご案内

・マイクはミュート（OFF），ビデオは可能な限りONでお願いします
・表示名は「（団体名）_（参加者のお名前）」でお願いします。例：SocialInvestmentPartners_奈良
・記録のために録画させていただきます。説明部分は後日HP上に動画を公開予定です
・会の最後に質疑応答があります。ご質問は随時チャットに記入ください

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

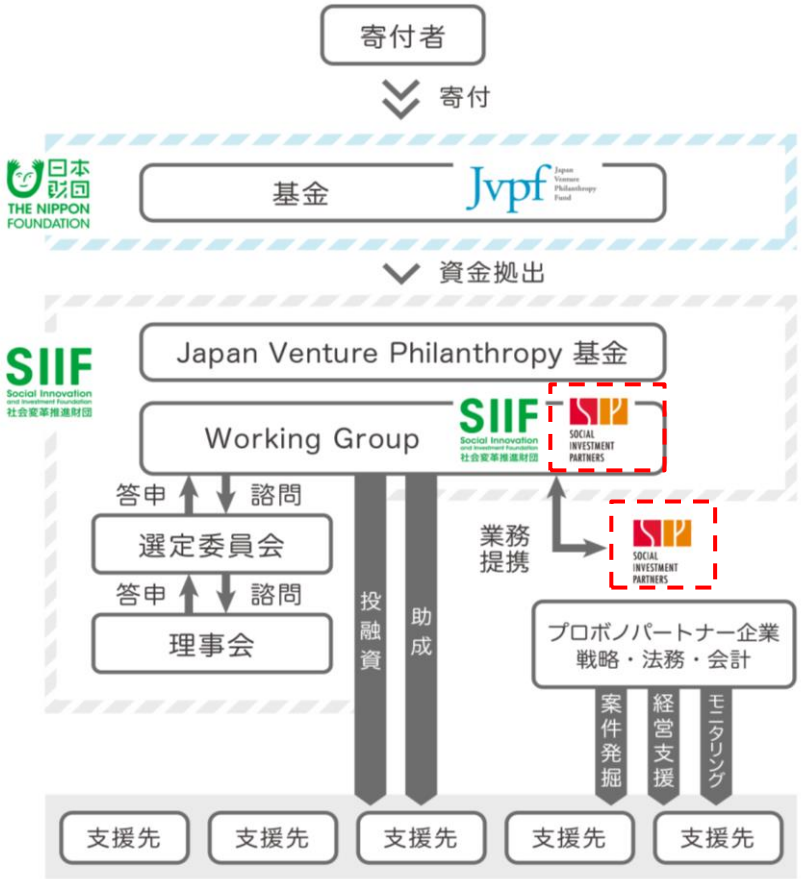
本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（SIP）の事業概要

SIPは「ベンチャーフィランソロピー」の事業を行ってきました。ベンチャーフィランソロピーとは、中長期的な社会的リターン拡大のために、中長期的な資金提供と経営支援を実施する活動です



「次世代の育成」

- 教育・若者の就労支援
- 育児支援・女性の活躍
- 地域コミュニティの発展

選定基準

- 社会的インパクト
- 事業の持続性
- Scalability
- 経営チーム
- Mission Alignment

「ベンチャーフィランソロピー」とは？

成長性の高いNPOや社会的企業に対し、中長期的資金と経営支援を提供

社会課題解決の加速を支援

1990年代に米国発祥

2000年代に欧州で発展

金銭的リターンではなく社会的リターンの最大化を目指す

日本ベンチャーフィランソロピー基金(JVPF)概要（スキームは左記）

■設立年月：　2013年4月

■日本初の本格的ベンチャーフィランソロピー基金として日本財団に設定された特定基金

- 100百万円で開始
- 累積基金額約1,087百万円（2023年３月時点）

■運営：

- 社会変革推進財団（SIIF）
- ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（SIP）

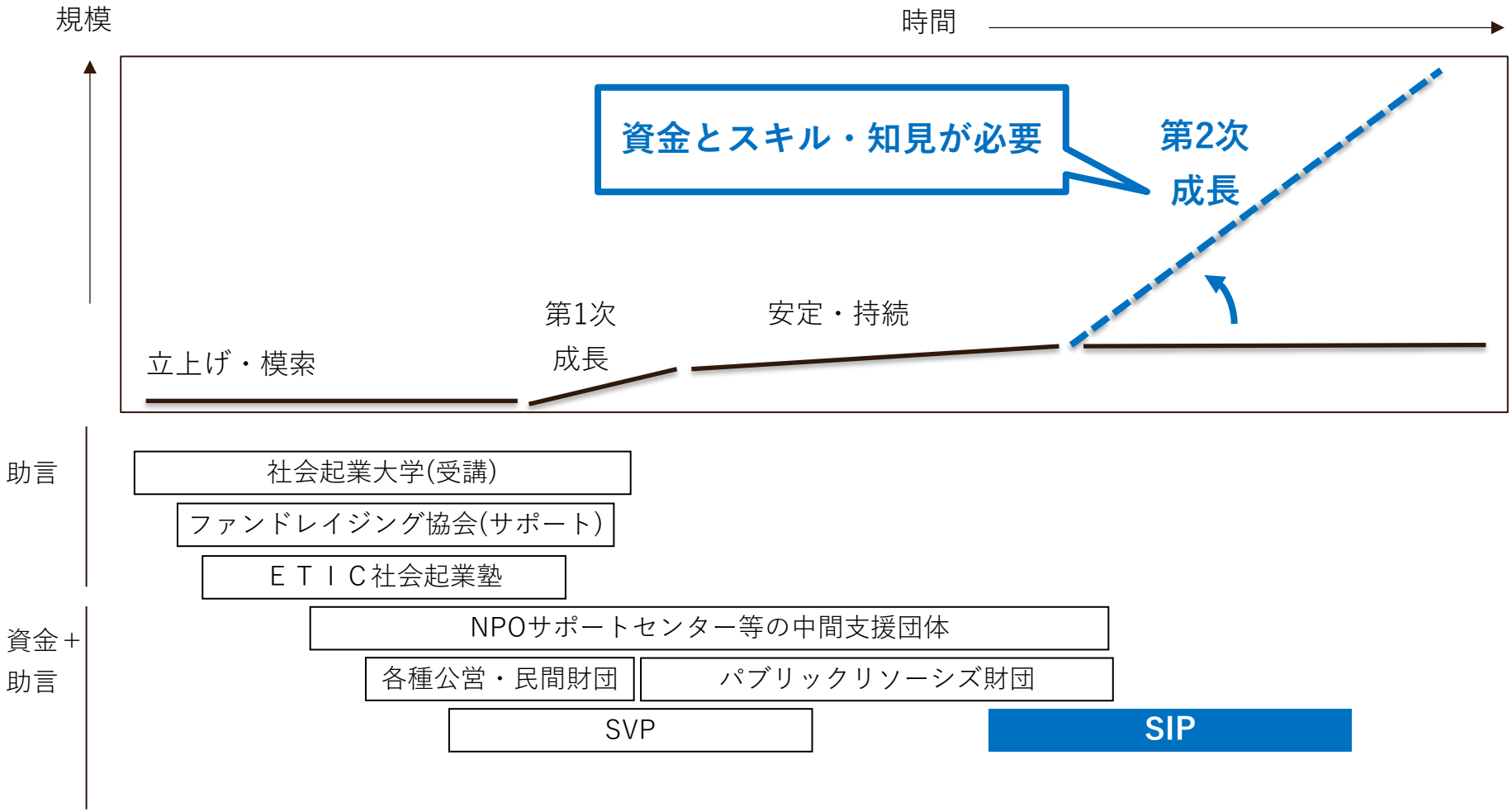
■厳選された社会的事業に対して、中長期(3年前後)の資金提供(1団体あたり3千万円程度)・経営支援・成果志向のモニタリングを行う

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

SIPが協働実績のある団体の成長ステージ

SIPは、事業が安定・持続化した第2次成長を目指す団体と協働して、社会インパクト拡大のための資金提供と経営支援を行ってきました

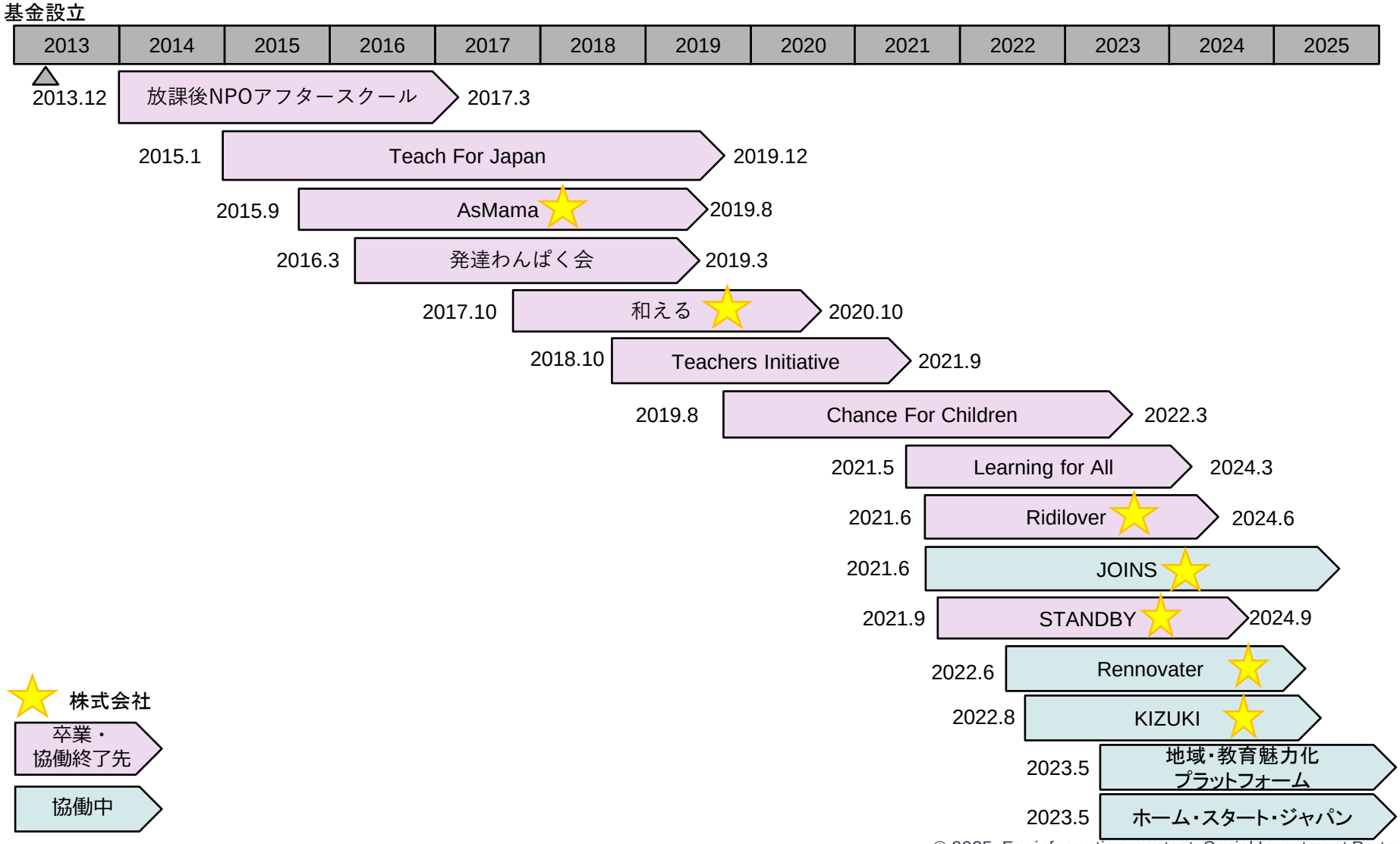
社会的事業を行う団体の成長ステージ



© 2025. For information, contact Social Investment Partners

過去の協働した団体の一覧

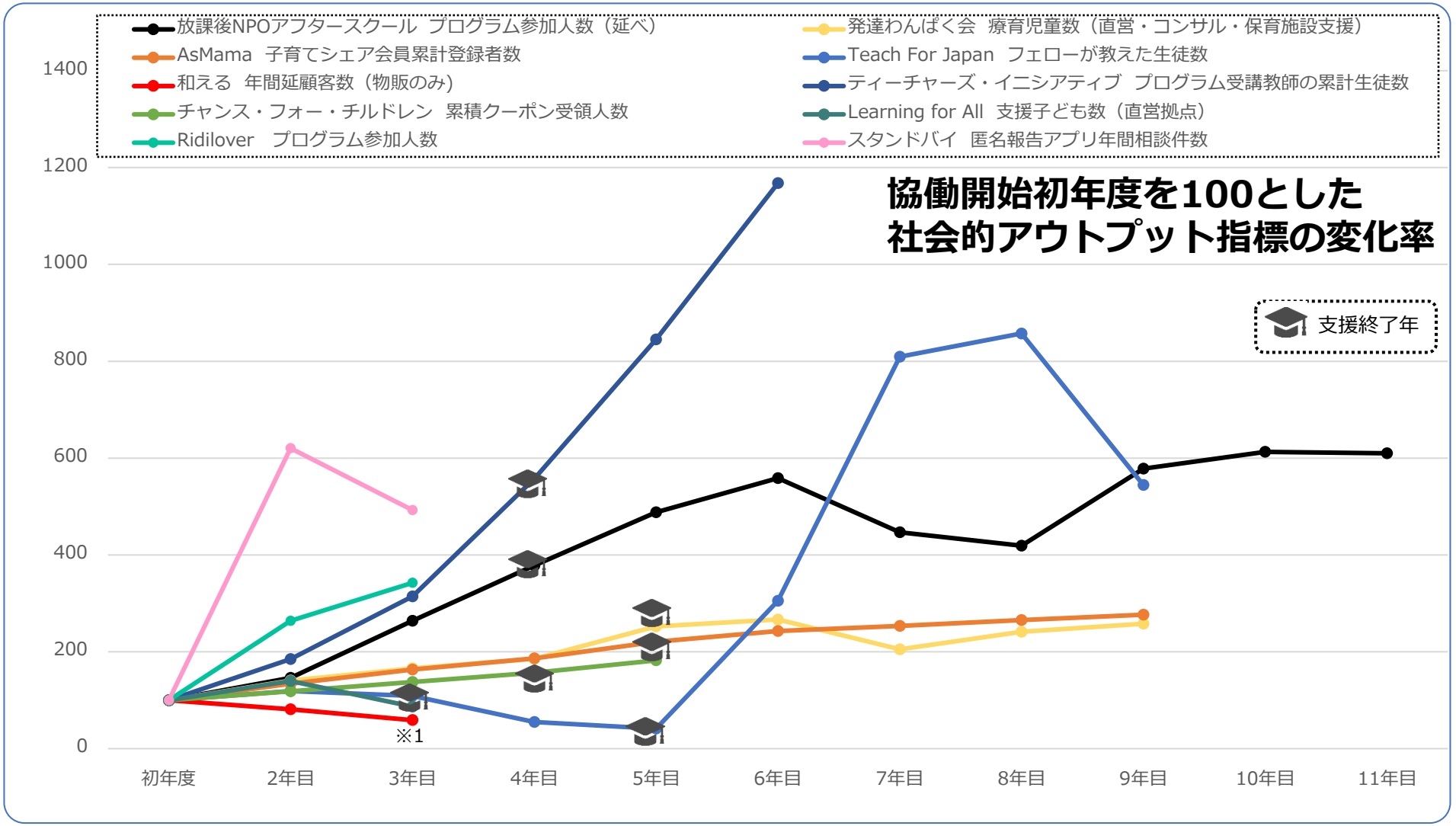
「ベンチャーフィランソロピー」 のための基金としてJVPF基金を2013年3月に設立後、営利・非営利問わず15団体と協働を行ってきました。これまでに10団体が「卒業」し、それぞれ社会的インパクトを拡大してきました



© 2025. For information, contact Social Investment Partners

SIPとの協働終了後も団体は継続的に社会性の拡大を達成している

JVPF卒業団体の7団体中6団体（※）は卒業後も継続して成長しており、資金提供と経営支援によって第２次成長の事業基盤が構築できたと考えられます（※23年度実績。卒業団体は10団体で、うち卒業後1年以上経過した団体は7団体）



※1 和えるとは支援開始後2年目にアクティブな協業を中断し、３年目に支援終了。当初設定したKPIは和えるの事業や社会的インパクトを表すのに不適当となった為、以降非開示。

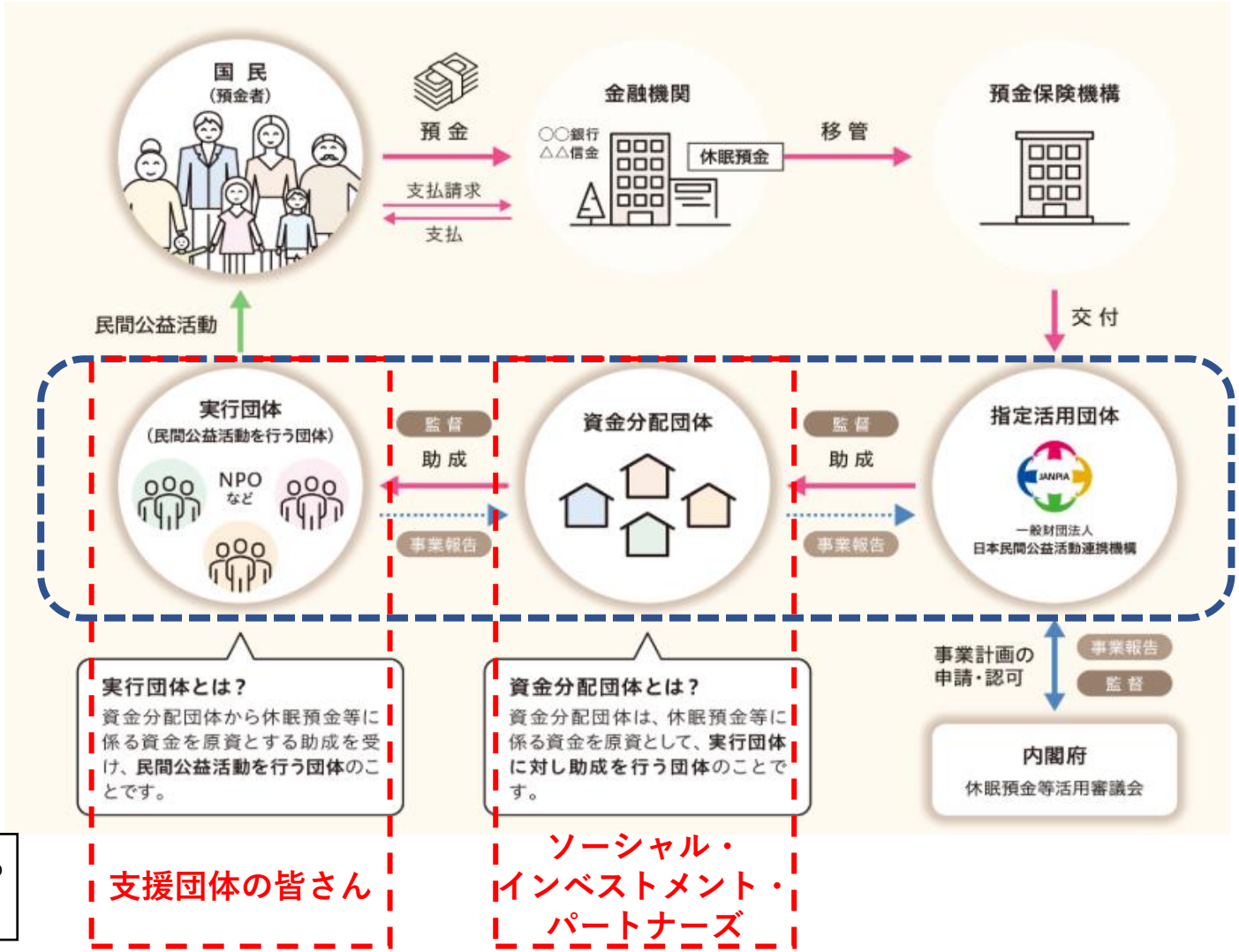
本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

制度の概要と休眠預金等活用の流れ

- 実際に現場で支援を行う支援団体の皆さんを「実行団体」、今回の助成事業の資金提供元であるSIPを「資金分配団体」、休眠預金等活用法に則り資金的支援等を行うJANPIAを「指定活用団体」といい、三層構造で事業に取り組みます



JANPIAが実施している助成事業

- 今回の助成事業は3年程度で行う通常枠であり、緊急支援助成とは異なります
- 今回の通常枠は、数年かけて目的を達成する事業のため、複数年の事業設計とコミットが必要になることに注意（特に、過去休眠預金事業で緊急支援助成のみを受けたことがある方は、事業設計が異なるためご注意ください）

緊急支援助成（最長1年間）

＊年間を通し随時募集

- 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（2020年
- 新型コロナウイルス対応支援助成（2021年度）
- 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠（
- 原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支

目の前にいる困っている人への支援提供を最優先する事業

短期で着実に支援を届けるため、
申請時点で「課題」と「解決手段」の特定ができていることを前提に、事業終了まで一気に走り抜ける

通常枠（最長3年間）

今回の事業はこちら

- 2019年度～（2021年度から年2回公募）

社会課題の解決をめざし長期的に取り組む事業

目指す社会の改善状況（アウトカム）にむけて、
「課題」と「解決手段」の妥当性を確認し事業設計した上で腰を据えて取り組み、その効果を後々も持続させる！

説明責任と成果の可視化

- 国民に対する説明責任と成果の可視化のため、休眠預金事業では以下をルーティンにしています。
- これらの情報をJANPIAの「助成システム」に登録していただくことで、JANPIAは分析・管理に活用します。

事業の進捗報告

月次MTG等により資金分配団体への事業の進捗報告を行います。

収支管理

助成金は指定口座で管理し、出入金の管理を行います。振込、カード決裁が基本になります。

ガバコン体制の確立

規程類の整備を行うなどガバナンス・コンプライアンス体制の確立に取り組みます。

評価

目指すゴールに向けてどの程度進捗したか、目標（アウトカム・アウトプット）は達成されたのかを測り、自己評価します。

情報公開

規程類や事業について、HP等で広く一般に公開します。

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本事業では、居住支援で直面する困難を解消する方法を型化し、普及を目指す

表層化している現象

- 児童養護施設退所者の自立支援
- 若年妊婦の支援
- 若者就労支援
- 難民・外国ルーツの家族の支援

支援団体において、居住支援と生活支援（食事支援、他者との関係性構築支援、就労支援 等）のセットのニーズが高まっている

生活支援団体が居住支援で直面する問題

住居確保が困難

- 大家さんの貸し渋り
- 初期投資の資金不足（敷金、礼金、リフォーム、什器）

運営が複雑で困難

- 家賃の原資の確保。入居者からの家賃収入だけでは、支援を行う人件費などの資金が不足し、収支が成立しない
- 持続的に運営していくための方法、外部機関との連携のノウハウなどが不足
- 多様、かつ専門的ケアが必要

本事業で取り組むこと

収支モデルの型化	• 経済的に無理なく居住支援を持続できる事業モデルを作ること
大家連携の型化・普及	• 大家さんに貸してもらえる事業性を示すこと • 社会的活動に関心のある大家に「うちの物件を使えそう」と感じてもらうこと
運営ノウハウの型化・普及	• 居住支援を提供している団体間のノウハウ共有を促進する • 実践のコツやノウハウをまとめて発信する

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本事業では、休眠預金事業の資金を用いて、経済的に持続可能な居住支援の事業モデルを構築する

不動産提供者

住宅所有者
（例）
- 賃貸住宅事業者
- 空家保有者
- 社宅保有企業

住宅確保困難者支援法人

公共住宅
（例）
- UR

物件活用*

（あれば）
家賃

支援団体

実行団体

物件提供*
生活・就労
支援

（あれば）
家賃

利用者

児童養護施設退所者、
シングルマザー、若年妊婦、
親を頼れない若者 等

寄付・
助成・
補助金

寄付者　**自治体・財団**

助成金
経営支援
事業運営支援

SOCIAL INVESTMENT PARTNERS

資金分配団体

資金拠出

JANPIA

*物件活用・提供の在り方は、以下のいずれでもよい
・支援団体が不動産提供者から賃貸し、サブリースする
・支援団体が保有する物件を活用する
・当事者に物件探査の手伝いやを紹介をする
（物件の契約は当事者自身が行う）

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

支援領域ごとに収支モデルを構築する。そのために、事業計画を立案し、ファンドレイズを実施する

それぞれの支援領域ごとに、居住と生活支援をセットにした収支モデルを目指す。そのためには、事業計画を立案し、初期コストを最小限にし、足りない資金をファンドレイズすることが必要

実行団体の支援する支援領域（例）	住宅活用方法	事業モデルの原型
児童養護施設退所者支援	グループホーム、シェアホーム • 滞在期間：１～３年 • １８～２０代の施設退所者の自立・精神的サポート • 大舎・小舎制の居住空間からの移行	賃料： • 居住者から家賃 • 初期投資回収 寄付金・助成金： • 支援・運営費
若年妊娠、シングルマザー支援	グループホーム • 滞在期間：１か月～１２か月 • 妊娠・出産・育児サポート • 生活・寄り添いサポート 単独住居 • 滞在期間：長期 • 生活・育児サポート	補助金・寄付金・助成金： • 非就労時の家賃に充当 • 初期投資を回収 賃料（就労後） • 居住者から家賃 • 初期投資回収 寄付金・助成金・補助金： • 支援・運営費
若者就労・自立援助支援	グループホーム • 滞在期間：１か月～36か月 • 生活サポート • 就労サポート	
住宅確保要配慮者居住支援	単独住居 • 滞在期間：長期 • 生活・住まいサポート	賃料： • 居住者から家賃 • 初期投資回収 助成金・寄付金・： • 支援・運営費

収支モデルの構築と継続には以下が必要

- 事業を開始するための、最初の初期投資（リフォーム、賃貸契約）
- **初期投資を最小限に抑え**、継続性と再現可能性を高めるため、**リフォームや賃貸契約のコスト効率を高める**
- **家賃収入で賄いきれない費用を供給するためのファンドレイジング強化**
- 繰り返し拠点を立上げ、持続性のある**事業計画の策定と実行**

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

目指す理想状態は、居住支援の提供が一般となり不動産業界における要支援者への賃貸拒否を払拭すること、そのための型の構築と発信を事業期間で行う

ステークホルダー	活動	アウトプット	初期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
要支援者（若者,若年妊婦,シングルマザー,難民等）	• 支援団体活用				
支援団体	• 従来の支援継続 • 居住支援の計画立案、体制構築、実行	• 生活支援提供 • 居住支援提供	• 経済的に成立つ居住支援を継続提供できる実感 • 各種マニュアル入手 • 拠点増設計画	• 全国で複数の支援団体が居住支援に取り組んでいる • マニュアルを活用し、改訂し、ノウハウ共有を行っている	• 生活支援と居住支援は同時提供することが普通となっている
SIP	• 経済的に成り立つ居住支援のモデルの原型提供 • 事業実行支援	• 各団体の状況に合わせた事業計画と実行管理 • 各種ひな形	• マニュアルやノウハウの継続発信		
住宅確保困難者支援法人	• 不動産確保・リフォームアドバイス • 運営・管理アドバイス	• 各団体の状況に合わせたアドバイス	• 不動産提供の他、アドバイスなどの提供の事業化		
不動産提供者	• 賃貸物件提供	• ソーシャル賃貸物件	• ソーシャル賃貸物件提供は事業として成り立つ実感	• ソーシャル賃貸物件を提供する不動産屋の増加	• ソーシャル賃貸物件を提供することが当たり前

本事業の期間中で達成すること

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本事業で、SIPと実行団体の皆さんとで達成したいこと

収支モデルの型化	➢ **実行団体における居住支援の財務的持続性：** ✧ 既存居住支援の増加後、本事業助成金がなくとも居住支援の持続的運営が可能となる ➢ **実行団体の居住支援の拡大：** ✧ 次拠点に必要な原資,人員,大家/物件リソース入手方法が確立され、拡大計画を推進できる ➢ **居住支援の収支モデルの型化：** ✧ 他団体が真似できる、居住支援の収支モデルと構築するためのノウハウが公開できる
大家連携の型化・普及	➢ **大家との付き合い方の型化：** ✧ 物件活用の仕方、大家の巻き込み方、契約の仕方や内容のノウハウが公開できる ➢ **ソーシャル大家の業界普及：** ✧ 個別団体の連携以外で大家・物件確保できる不動産業界や大手連携が開始されている
運営ノウハウの型化・普及	➢ **運営ノウハウの型化：** ✧ 団体が持つ居住支援ノウハウを他団体に転用可能なようにノウハウ化する
休眠預金のガバコンへの対応	➢ **休眠預金を活用した助成事業を不備なく完遂する：** ✧ 休眠預金を活用した助成事業で求められているガバナンス・コンプライアンスに関する要件をクリアし、不備なく開始/終了できている

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

公募する助成事業における非資金支援について：
実行団体に期待すること、資金分配団体が行うこと

	実行団体の皆さんに期待すること	資金分配団体（SIP）が行うこと
収支モデルの型化	・SIPとの定期的な対話 ・（2025年度内に）居住支援の増設・増床 ・目標とする収支モデル、計画の立案 ・ファンドレイジングの実施 ・管理会計の構築、運用	・実行団体との定期的な対話 ・管理会計の構築、運用サポート ・ファンドレイザーとの連携サポート（含、ファンドレイザーの紹介） ・収支モデルの型の発信コンテンツ化
大家連携の型化・普及	・活用物件の準備 ・大家、地域との連携の実践 ・連携ノウハウの共有、発信コンテンツに対するインプット	・（必要に応じて、）個別大家への働きかけ ・不動産の業界団体への働きかけ ・契約のひな型づくり ・大家や地域連携に関する発信コンテンツ化サポート
運営ノウハウの型化・普及	・当事者の自立に向けた支援を持続的に行える取り組みの実施 ・運営ノウハウの共有、発信コンテンツに対するインプット、周囲支援団体への発信の連携	・支援ノウハウの発信コンテンツ化サポート —情報共有、勉強会の企画・実施サポート —支援ノウハウの言語化、資料作成
休眠預金のガバコンへの対応	・事業の進捗報告 ・規程類の作成・運用 ・助成金の入出金管理、清算業務 ・実行団体として事前/中間/事後評価の実施	・規程類の準備サポート ・精算業務のサポート（含、業務委託者の紹介） ・資金分配団体として事前/中間/事後評価の実施

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

（参考）休眠預金のガバコンへの対応：整備する規程類とその対応タイミング（公募要領P26より再掲）

ガバナンス・コンプライアンスに関し整備する事項	実行団体整備義務
①契約締結時までに、休眠預金の資金を適切に扱っていただくために、すべての実行団体に対応いただきたい事項	
社員総会･評議員会の運営に関すること	◎
理事会の構成に関すること ※理事会を設置していない場合は不要	◎
理事会の運営に関すること	◎
経理に関すること	◎
コンプライアンスに関すること ※契約締結時までにコンプライアンス施策を検討・実施する責任者を設置	○
内部通報者保護に関すること ※自団体で整備困難な場合、JANPIA のヘルプライン窓口を活用可能です	○
②事業実施期間中に、段階的にお取組みいただく事項	
利益相反防止に関すること	△
倫理に関すること（ハラスメント禁止に関することを含む）	△
理事の職務権限に関すること	△
監事の監査に関すること	△
組織（事務局）に関すること	△
文書管理に関すること	△
情報公開に関すること	△
リスク管理に関すること	△
役員及び評議員の報酬等に関すること	△
職員の給与等に関すること	△

◎契約締結時までに整備、○一部を契約締結時まで、残りを契約期間中に整備、△契約期間中に整備

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

（参考）休眠預金のガバコンへの対応：進捗報告・評価の報告書作成タイミング（公募要領P21より再掲）

資金分配団体の活動・伴走支援

実行団体の活動

	精算等	進捗報告	評 価
0-1 年目	資金提供契約 助成金受領（初回） 助成金受領（10 月）	進捗報告	事前評価の実施 事前評価報告
2 年目	年度末精算報告 助成金受領（4 月） 助成金受領（7 月） 助成金受領（10 月）	年度末報告 進捗報告	中間評価の実施 中間評価報告
3 年目	年度末精算報告 助成金受領（4 月） 助成金受領（7 月） 助成金受領（10 月） 事業完了時精算 監査	年度末報告 進捗報告	事後評価の実施 事業完了報告

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

公募する助成事業における資金支援について（公募要領P3より抜粋）

項目	概要
事業名	住宅確保困難者向け事業モデルの構築支援事業
期待する活動概要	中長期的に誰でも安定した生活の構築をしてくことが当たり前にできる社会になることを目指すための取り組み。 そのために本事業期間中においては、既に実施している当事者に応じた居住支援事業の増設・増床を、既存の生活支援と並行して行うことより、対象とする当事者への生活支援と居住支援をセットで運営する事業モデルの型化（収支モデル、大家連携、運営ノウハウ）に取り組む
事業期間	2028年2月末を期限とする最大3年間
採択予定実行団体数	4団体
総事業費	211,580,971円（資金分配団体予算含む）
1団体あたりの助成額	年間上限：1年目1,400 万円、2,3年目：1,100万円（助成期間総額上限：3,600 万円） ※助成事業に対する評価(事前評価・中間評価・事後評価)を実施していただきます。そのための経費である評価関連経費(助成金額の 5%以下)はとして上記に含みます
助成金の使途の想定	賃貸初期費用・物件準備費用（手続き・什器等）、ファンドレイズ人件費・広告費、運営・支援人件費

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

実行団体に対する助成の内訳例

（単位：万円）

費目	1年目	2,3年目	想定される資金使途
物件関連、什器費用	400	100	物件準備費用（什器）、修繕費 ※土地・建物購入費や敷金・保証金は資金使途としてNG
ファンドレイズ費用	400	400	ファンドレイジング業務委託者人件費 ※後述のファンドレイジングサポートチームをご紹介可能
支援人件費・業務委託費、支援関連経費	450	450	現場支援者人件費、交通費 等
管理的経費	150	150	休眠預金経費精算、本部サポート事務委託費・人件費 ※管理的経費は、評価関連経費を除く助成額に対して15%以下 ※清算業務に関する業務委託者をご紹介可能（有償、70~80万円/年を想定）
合計	1,400	1,100	

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

ファンドレイズをサポートする体制（案）

ファンドレイズ実務サポートチーム（例）

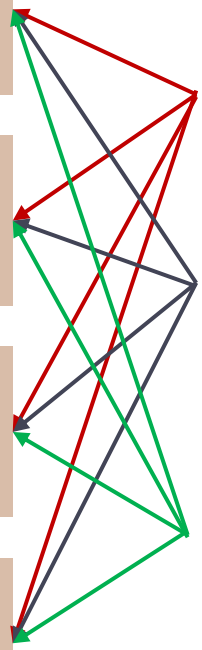
マネジメント・アドバイス

実行団体A

実行団体B

実行団体C

実行団体D



個人からのファンドレイズに強い
- Web系個人寄付者募集
- クラウドファンディング
- マンスリーサポーター

法人からのファンドレイズに強い
- 法人営業戦略、管理
- 法人アピール
- 同行営業伴走

行政連携に強い
- 行政の補助金
  （受託事業、ふるさと納税の掘り起こし含む）

助成金申請、補助金申請などに強い
- 財団の助成金

- 団体によって、ファンドレイズの規模や特色が異なる
- ファンドレイズの経験やリソースも異なる

- 一定の強み、実績はある
- 実務に時間をさける
- 団体のニーズに合わせて、目標設定や時間配分を調整
- 必要に応じて、インターンをサポートとして採用

- 実務チーム内のノウハウ共有や問題解決をサポート
- SIPとシニア・ファンドレイザー

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

団体のファンドレイズの状況と意向を確認するために、「（様式10）ファンドレイズのサポートに関するアンケート」の回答をお願いします

：記入欄

ファンドレイズについてのアンケート

目的：	本プロジェクトにおいて、継続・拡大可能な事業モデルを構築を目指しています。 その一つの要素として、居住支援と生活・就労支援を継続するための資金確保があり、家賃収入以外の資金はファンドレイズ（寄付金、助成金、補助金など）する必要があります。 本プロジェクトを実行する上で、どのようなサポートが必要か把握したく、下記アンケートにお答えいただけますよう、お願いいたします。
法人名：	

ファンドレイズ活動の現状

今年度、あるいは、昨年度のおおよその金額と体制を教えてください。時期は答えやすい方を書いてください。

質問：個人・法人人数、ここ数年で増えている／減っている

			左記回答に対する団体コメント（あれば）	
	今年度、または、昨年度			「今年度」「昨年度」を記入してください
金額について（単位：万円）	**個人**からの寄付金の総額			おおよその金額。単位は万円でお願いします。
	うち、マンスリー寄付			
	うち、クラウドファンディングでの単発寄付			
	うち、クラウドファンディング以外での単発寄付			
	企業、一般社団からの寄付金・委託の総額			
	財団、公益法人からの寄付・助成金			
	行政からの委託・補助金			
	その他収入(会費、等)			
人数について（単位：人）	ファンドレイズに従事している**合計人数**			おおよその人数。例えば、代表と広報・ファンドレイズ担当者がいる場合は、「2」
	うち、**広報・ファンドレイズ業務専任の自団体**職員・社員数			「1」
	うち、**広報・ファンドレイズ業務以外も兼務する自団体**職員・社員数			「1」
	うち、**業務委託者**数（専業・兼業含む）			「0」

- 「ファンドレイズサポートに関するアンケート」は、その内容によって採択の評価をする意図はありません。
- 団体が強化すべきファンドレイズ機能は何であるかを理解するためでのものです。
- いただいた回答内容をもとにファンドレイザーの方へのお声がけを先行的に行います。

出所：ソーシャル・インベストメント・パートナーズ「（様式10）ファンドレイズのサポートに関するアンケート」

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

資金計画書作成時に、特に留意いただきたい対象外経費

【対象外経費】

□：本事業において特に留意いただきたい対象外経費

対象外経費	主な該当事例
本事業に直接必要ではない経費	・個人または団体に贈与される寄付金、義援金および贈呈品等 ・会議費等におけるアルコール類の購入費用 ・勤務時間外の飲食代[5]　・退職金共済の掛け金 ・業績連動型の賞与[6] ・自団体の役員としての役務提供に係る費用[7]
経済合理性を欠く経費	・ファーストクラス、スーパーシート、プレミアムエコノミー、グリーン車などの特別料金 ・会議費の範囲を逸脱し、社会通念上、接待交際費に当たるもの ・合理的な理由がない、一般的な相場よりも過度に高額な物品の購入
別の用途で使われる可能性のある経費	・現金の給付 ・金券類の配付
本事業後に返金される経費	・金券類の購入による預入（交通系 IC カード等） ・賃貸契約時に支払う敷金・保証金
土地・建物購入費	・土地・建物購入費[8]

出所：一般財団法人日本民間公益活動連携機構「実行団体向け積算の手引き」2024 年8月

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

申請に必要な書類一式（公募要領 P15より再掲）

分類	申請書類		提出形式	単独申請	コンソーシアム申請*2		備考
					幹事団体	構成団体	
申請事業ごとに提出する書類	（様式1） 助成申請書		PDF	●	●		
	（様式2） 事業計画書		Excel	●	●		※登録印の押印が必要
	（様式3） 資金計画書等		Excel	●	●		
	その他（計画の別添等）		PDF	任意	任意	任意	
	（様式4）自己資金に関する申請		WORD	●	●		※該当する団体のみ提出
	（様式5） コンソーシアムに関する誓約書		PDF		●		※幹事団体取りまとめのうえ提出
団体ごとに提出する申請書類	（様式6） 団体情報		Excel	●	●	●	
	（様式7） 役員名簿		Excel	●	●	●	※役員名簿はパスワード必須 ※パスワードは別途資金分配団体に提出
	（様式8） ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書		Excel	●	●	●	ガバナンス・コンプライアンス体制については、募集要領内 「別添１ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料」参照
	（様式9）会計の全体・部門別実績および、計画・収支モデル		Excel	●	●	●	シート1~3を作成すること ※シート1は法人形態によっていずれかを記入すること ※シート2は物件提供に費用が発生しない団体は記入不要
	（様式10）ファンドレイズサポートに関するアンケート		Excel	●	●	●	
	定款		PDF	●	●	●	
	登記事項証明書（全部事項証明書）		PDF	●	●		※発行日から3ヶ月以内の写し
	事業報告書		PDF	●	●		※過去3年分。設立から3年未満の団体は提出可能期間分のみ提出
	決算報告書類	貸借対照表	PDF	●	●		
		損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）	PDF	●	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書*1	PDF	●	●		

*1：監事及び会計監査人による監査を受けている場合　*2：詳細は募集要領内「別添2コンソーシアムでの申請」参照

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

選定・審査基準（公募要領 P17より再掲）

観点	確認ポイント
事業の妥当性、社会性	・当事者のもつ困難を踏まえて、自立につながる居住支援、生活支援を既に実施できているか？ （新たに始めることよりも既に実行できていることを重視する）
実行可能性	・拠点の増設もしくは増床を行う事業計画ができているか？ ・そのための人や物件、外部連携のリソース確保・調達計画、業務実施体制や活動計画が適切か？ ・型の構築にリソースを割ける組織・財務基盤を有するか？ （増設または増床しても経済的に継続可能な事業モデルを構築することを重視する）
既存支援ノウハウの有効性	・既に有効な居住・生活支援のノウハウを保有しているか？ （新たな支援ノウハウを構築することよりも既に支援ノウハウが存在し、今後普及することを重視する）
継続性	・助成が終了した後、本助成金がなくとも活動を持続できる収支計画が作れるか？
波及効果、モデルの拡大可能性	・当該団体が持続的に拡大できる事業モデルか？ ・他団体が模倣できると思える支援・事業モデルか？
連携と対話、ノウハウ普及への約束	・収支や支援、運営ノウハウの公開を約束できるか？ ・資金分配団体と協力してノウハウ普及に取り組めるか？
ガバナンス・コンプライアンス	・休眠預金事業を公正かつ適確に遂行できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか？

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

優先的に選定されるポイント（公募要領 P19,20より再掲）

- 支援の専門性に関する実績の深さ：

  住宅確保困難者への生活支援・居住支援による外部連携先や支援の専門性に関する実績がある

- 財務の持続性の実績の長さ：

  団体が過去持続的（具体的には、直近3期黒字もしくは、2期黒字で1期一過性の先行投資のため赤字）に運営できており、進行期が黒字見込みである

- 支援の社会性に関する社会変革の道筋・成果指標の明確さや合理性：

  団体の生活支援・居住支援によるロジックモデルもしくはセオリーオブチェンジが示され、本事業での居住支援の拡大の内容と拡大によって期待される、アウトプット やアウトカム、成果指標を提案できる

- 増設・増床拠点の規模と人材・物件の目途の蓋然性：

  新たな拠点展開・運営に必要な主要メンバーの目途がつき、新たに拠点として活用する物件確保の見通しが合理的に説明できている

- 本助成事業終了後の継続性・拡大性：

  本助成事業終了要領時点で持続的運営でき、かつ追加拠点立ち上げの原資が捻出でき、支援を拡大できる3か年の計画が提出されている

- モデル構築への協力：

  本助成事業期間中、SIPの求めに応じて（平均10時間/月を想定）をモデル型化のために活動し、他支援団体へノウハウを広げるためのSIPと協力した広げ方を提案できる

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

審査のフロー

申請書類の提出	1次審査 書類審査	2次審査 オンライン面談審査
①申込期限：2025年2月21日（金）12:00 ②書類提出期限：2025年2月21日（金）18:00	書類提出後2~3週間程度 審査結果は、メールで通知	3月10日以降の1日で実施 （2月前半に通知＆HPに日程掲載予定） 審査結果は、メールで通知
① 申請申込フォームへ入力・送信 申請申込フォーム： https://forms.office.com/r/WpwYkSxjB6 ※申請書類一式の準備が完了していなくとも申請申込フォームの送信が可能です ②指定フォルダに、必要書類一式をアップロード ※指定フォルダは、申請申込フォーム送信後に個別にご連絡します ※様式1~10は、HP（https://sipartners.org/what-we-do/dormant-deposits/）よりファイルをダウンロードしてください ※ 申請書類一式は本資料P25もしくは、公募要項P15を参照	• 提出いただいた申請書類をもとに、審査委員、事務局により書類審査を実施します ※審査の観点は、本資料P26もしくは、公募要領P17を参照 ※優先的に選定されるポイントは、本資料P27もしくは、公募要領P19,20を参照	• 1次審査を通過された方は、2次審査として、1団体あたり20分前後でオンライン面談を実施いたします ※2次審査のオンライン面談の日にちは、2月中旬にお伝えいたします。 書類審査後に時間の調整をいたしますが、事前に当日の予定をブロックいただきますようお願いします。 ※面談では、申請時にいただいた資料に基づき質疑を行います。追加の資料提出はありません ※場合によっては、訪問による実地審査を行うことがあります

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

申請書類作成時に参考になる資料一覧

分類	申請書類	作成時に参照いただきたい資料
申請事業ごとに提出する書類	（様式1） 助成申請書	―
	（様式2） 事業計画書	Excel「（様式2）事業計画書」内「記入のポイント」
	（様式3） 資金計画書等	・実行団体向け積算の手引き ・公募要領 P7～9第Ⅰ編 公募について2章 助成対象となる事業 ・公募要領 P12～13 第Ⅰ編 公募について4章助成対象となる経費
	その他（計画の別添等）	・ロジックモデル：実行団体向け評価ハンドブック～事前評価 事業設計図編～ ※上記リンク内「事業設計図」は、一般にロジックモデルを指すものである
	（様式4）自己資金に関する申請	―
	（様式5） コンソーシアムに関する誓約書	・公募要領 P27 別添２：コンソーシアムでの申請 ・コンソーシアム協定書ひな形（実行団体用） ・コンソーシアム協定書作成上の留意点（実行団体用）
団体ごとに提出する申請書類	（様式6） 団体情報	Excel「（様式6） 団体情報」内「記入のポイント」
	（様式7） 役員名簿	Excel「（様式7） 役員名簿」内「各欄の入力方法と注意点」
	（様式8） ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	・公募要領 P26 別添１：ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料
	（様式9）会計の全体・部門別実績および、計画・収支モデル	本資料P34～40
	（様式10）ファンドレイズサポートに関するアンケート	Excel「（様式10）ファンドレイズサポートに関するアンケート」内「アンケート解答例」
	定款	―
	登記事項証明書（全部事項証明書）	―
	事業報告書	―
	決算報告書類：貸借対照表	
	決算報告書類：損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）	
	決算報告書類：監事及び会計監査人による監査報告書*1	

この後、本説明会でご説明

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

事業計画に関するよくある疑問：事業計画を作る意義は、事業の特性を理解し、必要となるリソースを先手を打って準備できるようになるため

最速で社会課題を解決しようとしています。計画を作るとスピードが遅くならないですか？

- 出来る限り早く進むため、将来必要になるリソースを準備するために計画を立てて準備をします。そのため、無計画よりも早く進めるはずです

環境が変わり、事業が変わるため、計画を立ててもそれ通りにはならない。計画は無駄ではないですか？

- 計画通りに進む事業はほぼ無いです
- 計画からのズレは計画時の認識と実態の違いから生じます
- 計画との差分を理解することにより、事業をより良く理解し、業務の改善や、将来の戦略や計画づくりに役立てます

いままで計画を書かずに事業をやってきました。何故これから必要になるのですか？

- 計画は今後必要となるリソース（ヒト・モノ・カネ、情報、スキル）を示します
- より早く、より大きなインパクトを目指す時に必要なリソースを見積もるために必要です

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

様式9で作成いただく数値計画の構成とExcelシートの使い方

イメージ

【シート1】
団体収支計画

	実績					
	2021年度		2022年度		2023年度	
	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業
月数	12		12		12	
社会的指標（アウトプット指標）（単位：世帯）						
居住支援世帯数	0		0		0	
活用可能室数(同時に居住支援可能な最大世帯数)	0		0		0	
財務指標（NPO会計ベース）（単位：円）						
活動計算書						
収入 合計	0	0	0	0	0	0
受取会費		0		0		0
寄付						
助成金等 合計						
本事業（休眠預金）助成金	0	0	0	0	0	0
その他助成金	0		0		0	
事業収入 合計						
家賃・施設利用料収入		0		0		0
平均家賃・利用料						
活用可能室数		0		0		0
稼働率（%）						
家賃回収率（%）		0%		0%		0%
その他事業収入						
雑収入						

【シート2】
物件確保にかかる初期費用

①か②、自団体に合ったものを記入すること（団体が物件に関与しない場合は記入不要）

初期費用	予定金額	うち本事業(休眠預金)助成金	うち、自己資金	うち、融資	うち、その他資金	「その他資金」財源基金,助成金名
	円	円	円	円	円	
①賃貸する場合						
登録費用						
修繕費						
仲介費						
什器費用						
敷金・保証金		0				
礼金						
未入居期間家賃	0					
月額賃料						
月数						
合計	0	0				
②購入する場合						
土地・建物購入費		0				

【シート3】
居住支援の目標収支モデル

単位：円	目標値 1か月	目標値 12か月	備考（あれば記載）
支援数			
標準1物件あたり支援世帯数		0	
PL			
収入	0	0	
家賃・利用料収入	0	0	
月額家賃			
最大入居世帯数	0	0	
稼働率			
家賃回収率			
補助金収入	0		
寄付収入		0	
事業収入	0		
支出	0	0	
人件費	0	0	
支援現場		0	
本部		0	
物件関連費	0	0	
家賃		0	

内容

- 団体の実績、今年度の着地見込み、2029年度までの収支計画
  ※法人の形態ごとに記入しやすいフォーマットを２パターンから選択して使ってよい
- 物件の準備にかかる初期投資の費用の全体像の見立て
  ※実行団体が活動として物件準備を全く行わない場合は記入は不要
- 今回、構築を目指す1物件あたりの収支モデルの現時点目標

Excelシートの使い方

- セルの色ごとの必須/推奨の色分け
  - 必須で記入するセル
  - 可能な限り記入するセル
  - 自動で計算されるセル
  - 不要なセル
- 作成時の注意事項
  - シート2,3で費用項目が不足する場合は、行を追加してよい
  - 既に入力され散る数式は変更しない
  - シートの後段に、自団体での実績や、予算や計画のExcelシートを追加することを推奨する

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

収支の数値計画の書き方　【シート1】団体収支計画（収入について）

	必須で記入するセル
	可能な限り記入するセル
	自動で計算されるセル
	不要なセル

計画は、2025~2029年度を作成する

実績は過去3か年記入する

24年度の収支実績を記入する

24年度の着地見込みを簡易試算して記入する

既存事業計画は、実績をもとに無理ないものとする

増やす居住支援とファンドレイズは、この列に記入する

今年度の12月までの経過月数を記入する

事業に分解できるものを可能な限り記入する（収入は分解不能なものは無理に記入いただかなくてよい）

新規事業がある場合のみ記入する

	実績		実績		見込		計画(来年度予算			
	2023年度		2024年度(2024年12月まで)		2024年度		2025年度（助成事 1年目）			
	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	既存事業	新設/ 規事業 うち、増設・増床する居住支援	新設/ 規事業 その他新規事業
月数	12						12			
社会的指標（アウトプット指標）（単位：世帯）										
居住支援世帯数			0		0		0			
活用可能室数(同時に居住支援可能な最大世帯数)			0		0		0			
財務指標（NPO会計ベース）（単位：円）										
活動計算書										
収入 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費		0		0		0				
寄付										
助成金等 合計										
本事業（休眠預金）助成金	0	0	0	0	0	0		0		0
その他助成金	0		0		0					
事業収入 合計										
家賃・施設利用料収入		0		0		0		0	0	0
平均家賃・利用料								0		
活用可能室数		0		0		0		0	0	
稼働率（%）										
家賃回収率（%）		0%		0%		0%		0%		
その他事業収入										
雑収入										

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

収支の数値計画の書き方　【シート1】団体収支計画（支出について）

計画は、2025~2029年度を作成する

24年度の収支実績を記入する

24年度の着地見込みを簡易試算して記入する

既存事業計画は、実績をもとに無理ないものとする

増やす居住支援とファンドレイズは、この列に記入する

今年度の12月までの経過月数を記入する

事業に分解して記入する（費用は、居住支援にかかったものを可能な限り分解して記入する）

	実績		実績		見込		計画(来年度予算)			
	2023年度		2024年度(2024年12月まで)		2024年度		2025年度（助成事業1年目）			
	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	既存事業	新設/新規事業	
									うち、増設・増床する居住支援	その他新規事業
月数	12						12			
社会的指標（アウトプット指標）（単位：世帯）										
居住支援世帯数			0		0		0			
活用可能室数(同時に居住支援可能な最大世帯数)			0		0		0			
財務指標（NPO会計ベース）（単位：円）										
活動計算書										
支出　合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費　合計										
人件費										
その他経費　合計	0	0	0	0	0	0	0		0	0
業務委託費										
家賃										
修繕費										
当事者直接給付・支援費										
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		0	0
管理費　合計										
人件費										
その他経費　合計	0	0	0	0	0	0	0		0	0
業務委託費										
減価償却費										
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		0	0

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

収支の数値計画の書き方　【シート1】団体収支計画（貸借対照表について）

24年度の収支実績を記入する

24年度の着地見込みを簡易試算して記入する

物件取得や初期準備に自己資金や融資を活用する場合、計画を可能な限り記入する

			実績		実績		見込		計画(来年度予算)			
			2023年度		2024年度(2024年12月まで)		2024年度		2025年度（助成事業1年目）			
			全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	うち、居住支援事業	全体	既存事業	新設/新規事業	
											うち、増設・増床する居住支援	その他新規事業
月数			12				12		12			
社会的指標（アウトプット指標）（単位：世帯）												
居住支援世帯数			0		0		0					
活用可能室数(同時に居住支援可能な最大世帯数)			0		0		0					
財務指標（NPO会計ベース）（単位：円）												
貸借対照表												
資産の部	合計		0		0		0		0			
	流動資産	合計										
		現金及び預金										
		その他	0		0		0		0			
	固定資産/投資その他の資産											
負債の部	合計		0		0		0		0			
	流動負債	合計										
		短期借入金/一年以内返済長期借入金										
		その他	0		0		0		0			
	固定負債	合計										
		長期借入金										
		その他	0		0		0		0			
正味財産の部	合計											

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

収支の数値計画の書き方　【シート2】物件確保にかかる初期費用

可能な限り記入するセル

初期費用	予定金額	うち本事業(休眠預金)助成金	うち、自己資金	うち、融資	うち、その他資金	「その他資金」財源基金,助成金名
	円	円	円	円	円	
①賃貸する場合						
登録費用						
修繕費						
仲介費						
什器費用						
敷金・保証金		0				
礼金						
未入居期間家賃	0					
月額賃料						
月数						
合計	0	0				
②購入する場合						
土地・建物購入費		0				
取得税						
登録費用						
什器費用						
修繕費						
仲介費						
合計	0	0				

敷金・保証金は本事業の資金使途NG

土地・建物購入費は本事業の資金使途NG

①か②、自団体に合ったものを記入する（団体で物件関連の支出が発生しない場合は記入不要）

記載以外の費用項目がある場合、記入する

融資を受ける場合の想定条件	
融資額(円)	0
金利(%)	
返済期間(年)	

借入を実施する場合、記入する

その他資金を考えている場合、目途がある財源名を記入する

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

収支の数値計画の書き方　【シート3】居住支援の目標収支モデル

必須で記入するセル
可能な限り記入するセル

目標値を記入する

単位：円	目標値	
	1か月	12か月
月数	1	
支援数		
標準1物件あたり支援世帯数		
PL		
収入	0	
家賃・利用料収入	0	
月額家賃		
最大入居世帯数	0	
稼働率		
家賃回収率		
補助金収入	0	
寄付収入		0
事業収入	0	
支出	0	
人件費	0	
支援現場		
本部		
物件関連費	0	
家賃		0
管理会社支払		0
修繕費		0
物件インフラ	0	0
水道光熱費		0
通信費		0
当事者直接支援費	0	0
物品支援		0
給付支援		0
その他費用	0	0
会議費、交通費		0
租税公課		0
保険料		
営業収支	0	

支援を増やす際の増加世帯数を記入する
例：建物1棟を活用し4室（4世帯)の支援を行う場合は「4」
例：マンションの1室(1世帯)を借上げて支援を行う場合は「1」

実績をもとに無理のない支出額を設定する
団体側に発生しない費用であれば0を入力する

他費用があれば記入する（行の追加もOK）

単位：円	目標値	
	1か月	12か月
月数	1	12
営業外費用	0	0
金利返済額(平均)	0	0
借入額		
返済年数		
融資年金利		
経常収支	0	0
CF		
元金返済	0	0
借入額		0
借入年数		0
キャッシュフロー収支	0	0
（参考）キャッシュアウト合計	0	0

借入を行わない場合は0を入力する

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

追加のご案内：個別相談セッションの実施について

申請書類準備の際に出てきた疑問を個別に相談できるセッションを設定可能です。

※相談セッション担当は本事業担当POのSIP奈良です。審査委員ではありません。
※個別の事業への採択可能性に関するコメントはできかねますのでご了承ください。

・セッション設定可能日時

2/6木、2/7金、2/12水　10:00~17:00

・時間

1セッションあたり30分

・面談セッションの設定方法

問い合わせフォームに、上記日時の中で面談可能な日程候補を幅広くご記載ください。
問い合わせをいただいた順に日程調整の上、メールにてご連絡をさせていただきます。

© 2025. For information, contact Social Investment Partners

本日の内容

1. 弊団体紹介
2. 休眠預金活用事業について
3. 本事業の背景にある課題と解決に向けた取り組みの方向性
4. 本事業で達成したいこと・事業概要
5. 申請・審査で重視すること、審査フロー
6. 申請書類作成時に参考になる資料・情報
7. 個別相談の実施について
8. 質疑応答

© 2025. For information, contact Social Investment Partners